

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名【新】岐阜県データ連携基盤整備研究事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

デジタル戦略推進課 デジタル推進係 電話番号：058-272-1111(内2263)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,983 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,983	0	0	0	0	0	0	0	4,983
決定額	4,983	0	0	0	0	0	0	0	4,983

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国が推進するデジタル田園都市国家構想の実現に向けては、構想を支えるデジタル基盤の整備が必要であり、その代表の1つにデータ連携基盤の構築を掲げている。

さらに、国は、人口減少期における日本においてサービスの生産性を向上していくためには、データ連携基盤のような共助の協調領域としてのデジタル基盤が重要であり、データ連携基盤の普及を促進する団体としてデータ仲介機能の導入に取り組む地方公共団体への支援やデータ仲介機能の普及展開等を実行することで、共助の基盤としてのデータ連携基盤の整備を後押しするとしている。

こうした方針を踏まえ、岐阜県においてもデジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ TYPE2)を活用した分野横断的なデータ連携基盤の整備に向けて取り組む。

(2) 事業内容

県や民間事業者が保有する様々なデータを、分野横断的に情報連携させることで、県民等のWell-Beingの向上を図る新たな高付加価値サービスを迅速かつ効率的に提供できるよう、岐阜県独自のデータ連携基盤の整備に向けた調査研究を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,983	・技術動向、ニーズ調査（アンケート等） ・調査結果の分析、とりまとめ、報告書作成 ・システム機能、サービス要件等の整理
合計	4,983	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R4.3）
 - 第2章 目指す姿と政策の方向性
 - I 行政のデジタル化
 - 1 行政手続のオンライン化・業務最適化
 - (3) データの利活用
 - ① DX推進のためのシステム最適化
 - ID・データ連携の在り方、AI利活用の検討

(2) 国・他県の状況

- ・デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ TYPE2/3）採択団体
 - ※データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組
 - 【TYPE2】福島県、群馬県、山梨県、石川県、岐阜県、奈良県、京都府、愛媛県、鳥取県、広島県
 - 【TYPE3】大阪府

(3) 後年度の財政負担

- データ連携基盤の構築費及び運用費
- ※構築費用については、「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ TYPE2）：補助率1/2、上限2億円」を活用予定

(4) 事業主体及びその妥当性

県のDX推進に係る取組み（データの利活用）であるため、県が主体となり実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県や民間事業者が保有する様々なデータを、分野横断的に情報連携させることで、県民等のWell-Beingの向上を図る新たな高付加価値サービスを迅速かつ効率的に提供できるように、令和7年度に岐阜県データ連携基盤の構築を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
システム連携基盤	-	-	-	調査研究	構築	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価)	※令和6年度新規事業
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価)	※令和6年度新規事業
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価)	※令和6年度新規事業

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ※令和6年度新規事業

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和6年度に実施する調査研究結果を踏まえ、県データ連携基盤のシステム仕様を検討する等、令和7年度の導入に向けて準備を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	